注　　記　　表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式・・・移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの・・・　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）

時価のないもの・・・　移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）購買品・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

なお、個別注文品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、食品類及び一部資材については売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）にて評価を行っています。

（2）その他の棚卸資産・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産については、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の方法によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っています。

（2）無形固定資産については、定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）での定額法により償却しています。

4．引当金の計上基準

（1）　貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込を控除した残額との差額を引き当てています。

なお、10,000 千円未満の破綻懸念先に対する債権については、3 年間の貸倒実績率の過去 3 算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権のうち正常先およびその他の要注意先に対する債権ついては、1 年間の貸倒実績率の過去 3 算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。また、要管理先に対する債権ついては、3 年間の貸倒実績率の過去 3 算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（2）　賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

（3）　退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特例業務負担金引当金は、特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。

7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

Ⅱ. 表示方法の変更に関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第 126 条の 3 の 2 にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号　2020 年 3 月 31 日）を適用し、当事業年度より固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

Ⅲ. 会計上の見積りの変更に関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額は、3,600 千円です。

(2) その他の情報

① 算出方法

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

② 主要な仮定

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和 3 年 2 月に作成した場所別損益計画を基礎として算出しており、当該計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

注　　記　　表

Ⅳ．貸借対照表に関する注記

1．固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 3,402,009 千円であり、その内訳は、次のとおりです。　（単位：千円）

種類	圧縮額	種類	圧縮額
建物	2,464,103	車両運搬具	1,273
構築物	460,274	工具器具備品	14,993
機械装置	252,494	土地	208,869

2．担保に供している資産

為替決済の取引の担保として、定期預金 3,000,000 千円を設定しています。

3．子会社等に対する金銭債務及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額は 1,241 千円です。
子会社に対する金銭債務の総額は 11,448 千円です。

4．役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事及び監事に対する金銭債権の総額は 531,987 千円です。

5．貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は 511,291 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありません。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

Ⅴ．損益計算書に関する注記

1．子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

（1）子会社との取引による収益総額 16,609 千円（うち事業取引以外の取引高　1,134 千円）
（2）子会社との取引による費用総額　3,575 千円（うち事業取引以外の取引高　2,970 千円）

2．減損会計に関する事項

（1）資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店、事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

注　　記　　表

カントリーエレベーター、ライスセンター等をはじめとする農業関連事業施設については、農業者のために事業を行う組合の基盤となるものであることや、組合員による組合の事業利用を促進するものであることから、組合の複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与するため、共用資産として認識しております。当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場　所	用　途	種　類
鈴鹿さつき温泉	営業用店舗	建物、建物附属設備、機械装置、工具器具備品
東部ｶﾝﾄﾘｰｴﾚﾍﾞｰﾀ	遊休資産	建物、建物附属設備、構築物、機械装置
鈴鹿市津賀町 737 他	遊休資産	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

鈴鹿さつき温泉は、事業利益が 2 期連続の赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

東部カントリーエレベータは、令和 2 年 12 月に廃止の意思決定を行ったため遊休状態と位置付け、荷受乾燥調製に係る固定資産を減損損失として認識しました。

鈴鹿市津賀町の芝生植付地は、のうきょうまつりの駐車場やグラウンドゴルフ大会等の会場として使用しているものの、年間を通して有効利用が無いことから遊休状態であり当面の使用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場　所	減損損失計上額	
鈴鹿さつき温泉	344 千円	（建物48千円、建物附属設備111千円、機械装置172千円、工具器具備品10千円）
東部ｶﾝﾄﾘｰｴﾚﾍﾞｰﾀ	2,771 千円	（建物246千円、建物附属設備30千円、構築物2,055千円、機械装置440千円）
鈴鹿市津賀町 737 他	484 千円	（土地　484千円）
合　計	3,600 千円	（土地484千円、建物295千円、建物附属設備141千円、構築物2,055千円、機械装置612千円、工具器具備品10千円）

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

3. 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより 3,431 千円の棚卸評価損が含まれています。

Ⅵ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課とリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 3,408,045 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

注　　記　　表

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	374,340,959	374,732,427	391,468
有価証券			
その他有価証券	26,869,185	26,869,185	－
貸出金	56,857,067		
貸倒引当金（※）	△ 37,608		
貸倒引当金控除後	56,819,459	58,042,005	1,222,546
資産計	458,029,604	459,643,618	1,614,014
貯金	441,301,996	441,474,614	172,618
負債計	441,301,996	441,474,614	172,618

※ 貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資証券については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、(1) の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（※）	12,774,548

※ 外部出資は時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

注　　記　　表

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額　　(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	362,340,959	－	－	－	－	12,000,000
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	1,604,140	1,005,290	807,390	507,140	907,140	21,568,130
貸出金（※）	5,037,370	3,382,177	3,197,603	2,987,691	2,764,555	39,358,201
合　計	368,982,470	4,387,467	4,004,993	3,494,831	3,671,695	72,926,331

※ 貸出金のうち、当座貸越802,287千円については「1年以内」に含めています。

※ 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等129,467千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額　　(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（※）	327,482,403	48,053,746	43,239,978	10,241,364	12,284,503	－
合　計	327,482,403	48,053,746	43,239,978	10,241,364	12,284,503	－

※ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

注　　記　　表

Ⅶ. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。　（単位：千円）

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	598,109	607,120	9,010
	地方債	198,280	200,262	1,982
	社債	15,690,715	16,010,693	319,977
	株式	124,589	146,637	21,847
	投資証券	139,891	149,041	9,149
	小計	16,751,584	17,113,554	361,969
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	2,496,035	2,454,200	△ 41,835
	地方債	100,000	98,320	△ 1,680
	社債	7,298,456	7,154,024	△ 144,432
	株式	7,022	6,272	△ 750
	投資証券	46,743	42,815	△ 3,927
	小計	9,948,257	9,755,631	△ 192,626
合計		26,699,842	26,869,185	169,342

なお、上記差額に繰延税金負債 46,467 千円を加えた額 122,875 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当期中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益	売却損
国債	301,092	1,641	―
株式	79,695	17,686	12,240
受益証券	12,880	1,500	―
投資証券	34,748	8,240	―
合計	428,415	29,067	12,240

注　　記　　表

Ⅷ. 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

(1) 期首における退職給付債務	3,119,882
(2) 勤務費用	166,176
(3) 利息費用	10,175
(4) 数理計算上の差異の発生額	△ 100,665
(5) 退職給付の支払額	△ 121,890
(6) 期末における退職給付債務(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	3,073,678

※ 臨時職員については簡便法により退職給付債務を計算しています。

2. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

(1) 期首における年金資産	1,022,960
(2) 期待運用収益	7,160
(3) 数理計算上の差異の発生額	163
(4) 年金資産への拠出金	82,093
(5) 退職給付の支払額	△ 58,668
(6) 期末における年金資産(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,053,709

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

(1) 退職給付債務	3,073,678
(2) 年金資産	△ 1,053,709
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,019,968
(4) 未認識過去勤務費用	△ 9,545
(5) 未認識数理計算上の差異	△ 147,518
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,862,905
(7) 退職給付引当金 (6)	1,862,905

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

(1) 勤務費用	166,176
(2) 利息費用	10,175
(3) 期待運用収益	△ 7,160
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	44,029
(5) 過去勤務費用の費用処理額	1,547
(6) 合計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	214,767

※ 上記の退職給付費用額 214,767 千円と事業管理費のうち人件費の退職給付費用 210,449 千円との差額 4,318 千円は大規模乾燥調製施設費用に計上しています。

5. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

(1) 債券	63%
(2) 年金保険投資	26%
(3) 現金及び預金	6%
(4) その他	5%
(5) 合計(1)+(2)+(3)+(4)	100%

注　　記　　表

6. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

7. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

(1) 割引率	0.33%
(2) 長期期待運用収益率	0.70%

Ⅸ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳　　（単位：千円）

繰延税金資産（A）	742,625
退職給付引当金	511,181
減損損失	220,748
特例業務負担金引当金	91,549
未払賞与及び未払社会保険料	36,439
賞与引当金	33,617
未払事業税	23,493
その他	52,488
評価性引当額	△ 226,890
繰延税金負債（B）	△ 47,811
全農外部出資（みなし配当）	△ 988
資産除去債務（固定資産増加額）	△ 355
その他有価証券評価差額金	△ 46,467
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	694,814

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因

法定実効税率		27.44%
調整	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.33%
	事業分量配当	△ 0.89%
	住民税均等割等	0.27%
	評価性引当額の増減	△ 0.34%
	法人税額の特別控除	△ 0.02%
	その他	△ 0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.26%

注　　記　　表

X．賃貸等不動産に関する注記

1．賃貸等不動産の概要

当組合では、鈴鹿市・亀山市の地域において、賃貸不動産を所有しています。令和３年３月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は 51,802 千円（賃貸収益は賃貸料に、主な賃貸費用は減価償却費と租税公課に計上）です。また、鈴鹿市・亀山市の地域において遊休不動産を所有しています。

2．賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末時価

（単位：千円）

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	442,803	△　2,003	440,800	889,056
遊休不動産	63,948	△　484	63,464	81,626
合　計	506,752	△　2,487	504,264	970,682

※ 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

※ 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却です。

※ 当期末の時価は、土地に関しては主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額であり、建物等に関しては取得原価から減価償却累計額を控除した金額としています。

附　属　明　細　書

令和２年度（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

■ 事業報告の附属明細書

⑴ 役員に対する報酬等の明細

（単位：千円）

区　　分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理　　事	63,556 (340)	72,000
監　　事	14,082 (90)	14,250
合　　計	77,638 (430)	86,250

※ 当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

理　事　　56,580千円

監　事　　1,741千円

計　　58,321千円

※ （　）内は報酬等のうち報酬以外の支払額です。

⑵ 役員等の兼職等の明細

（当期末現在）

区　分			氏　名	兼職先又は兼業事業名	兼職先等での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事 組合長	非常勤	有	谷口　俊二	三重県農業協同組合中央会 三重県信用農業協同組合連合会 三重県厚生農業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会三重県本部 全国共済農業協同組合連合会三重県本部 ㈱日本農業新聞 全国新聞情報農業協同組合連合会 ㈱アグリサービス鈴鹿 その他12先	会長 経営管理委員会会長 経営管理委員会会長 運営委員会会長 運営委員会会長 代表取締役会長 代表理事会長 取締役
代表理事 専務理事	常　勤	有	平子　伸	㈱アグリサービス鈴鹿 鈴鹿市農業委員会 (福)鈴鹿市社会福祉協議会 その他3先	取締役 委員 評議員
常務理事	常　勤	無	林　直樹	㈱アグリサービス鈴鹿 鈴鹿市畜産振興防疫協議会 鈴鹿市地産地消推進協議会 その他4先	代表取締役社長 会長 委員
常務理事	常　勤	無	小西　一浩	鈴鹿地区金融機関防犯協会	理事
理　事	非常勤	無	丸市　弘和	㈱アグリサービス鈴鹿	専務取締役
常勤監事	常　勤		藤井　隆	㈱アグリサービス鈴鹿	監査役

附 属 明 細 書

(3) 役員との間の取引の明細

（単位：千円）

役員等	取引内容及び金額			摘　　要
	取引の種類	取引金額		
理事（13 名）	金 銭 の 貸 付	当期取引額	78,650	
		当期首残高	172,873	
		当期末残高	531,987	
		当期増減額	359,113	
監事（2 名）	金 銭 の 貸 付	当期取引額	－	
		当期首残高	27,802	
		当期末残高	－	
		当期増減額	△ 27,802	
合計	金 銭 の 貸 付	当期取引額	78,650	
		当期首残高	200,675	
		当期末残高	531,987	
		当期増減額	331,311	
理事（8 名）	購買品供給取引		18,115	
監事（1 名）	購買品供給取引		1,654	
合計	購買品供給取引		19,770	

※ 退任理事および退任監事の在任期間中の取引を含めて記載しています。

※ 購買品供給取引は、1 品目 50 万円以上の取引について記載しています。

附　属　明　細　書

■ 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

（単位：千円）

種　　類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	1,573,658	50,029	67,945	1,555,742
利益剰余金	30,634,266	1,816,883	820,513	31,630,637
利益準備金	3,400,000	—	—	3,400,000
その他利益剰余金	27,234,266	1,816,883	820,513	28,230,637
信用事業基盤強化積立金	11,500,000	500,000	—	12,000,000
電算設備整備積立金	500,000	—	—	500,000
共同利用施設改修積立金	500,000	—	—	500,000
経営安定対策積立金	4,300,000	200,000	—	4,500,000
経済事業基盤強化積立金	1,000,000	—	—	1,000,000
特別積立金	8,058,778	—	—	8,058,778
当期未処分剰余金	1,375,487	1,116,883	820,513	1,671,858
処分未済持分	△ 3,843	△ 3,634	△ 3,843	△ 3,634
合　　計	32,204,081	1,863,278	884,615	33,182,745

＜目的積立金の積立目的、積立目標額、取崩基準＞

種　類	積立目的	積立目標額	取崩基準
信用事業基盤強化積立金	金融自由化や業務の機械化の進展にともなう信用事業収支の変動や機械化投資コスト増加に対処するため運用資金の安定･拡大をはかる	貯金及び定期積金の合計額の 3%	大幅な信用事業収支の減少や機械投資及び負担金等が発生した場合
電算設備整備積立金	電算機器の取得及び設備整備に係る大幅な投資に備える	電算機器の取得、設備等に必要な額	実際に取得あるいは支出した年度に、理事会が必要と認めた額
共同利用施設改修積立金	カントリーエレベーター及びライスセンター等の機械･施設の大幅な改修に備える	当該機械・施設の改修に必要な額	大幅な改修を行なった年度に、理事会が必要と認めた額
経営安定対策積立金	新たな会計基準への対応、資産の償却及び有価証券の価格下落等に対応し、組合経営の安定及び健全な発展をはかる	45 億円	①新たな会計基準への対応等により、②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、③有価証券の運用により、④繰延税金資産の取崩しにより多額の損失が生じた場合に、理事会が必要と認めた額
経済事業基盤強化積立金	経済事業における設備の改修･整備や新規事業への投資に備えるとともに、経済事業の財務基盤を確立し、組合事業の安定的･健全な発展をはかる	10 億円	目的に沿った施設の整備または費用の支出が必要となった場合に、理事会が必要と認めた額
特別積立金	主に損失の発生に備えるとともに、事業の改善・発展をはかる	—	損失金のてん補または事業の改善・発展のための支出が必要となった場合に、総会が必要と認めた額

附 属 明 細 書

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円）

種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額 (うち減損損失)	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率
有形固定資産	建物	7,317,687	17,517	1,767 (437)	7,333,437	116,500	5,206,363	71.0%
	構築物	1,670,744	—	2,350 (2,055)	1,668,393	15,435	1,570,586	94.1%
	機械装置	1,343,496	7,731	22,598 (612)	1,328,629	36,744	1,246,361	93.8%
	車両運搬具	279,334	3,360	206,898 (—)	75,796	3,515	72,417	95.5%
	工具器具備品	494,406	2,880	27,989 (10)	469,296	13,377	439,133	93.6%
	減価償却資産計	11,105,669	31,488	261,605 (3,116)	10,875,553	185,573	8,534,862	78.5%
	土地	3,556,337	—	484 (484)	3,555,853			
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	計	14,662,007	31,488	262,089 (3,600)	14,431,407	185,573	8,534,862	
無形固定資産	水利権	50	—	22	27	22		
	通信施設利用権	10	—	10	0	10		
	電話加入権	294	—	—	294	—		
	ソフトウェア	3,380	874	1,583	2,671	1,583		
	計	3,734	874	1,616	2,993	1,616		
固定資産合計		14,665,742	32,363	262,089 (3,600)	14,434,400	187,190	8,534,862	

※ 建物には建物附属設備を含んでいます。

※ 上記の当期償却額合計 187,190 千円と事業管理費のうち施設費の減価償却費 170,031 千円との差額 17,158 千円は、大規模乾燥調製施設費用に 16,385 千円、その他の棚卸資産のうち育苗利用事業に係る仕掛品に 773 千円計上しています。

※ 固定資産の主な増加事由は次の通りです。
建物は、屋上防水改修や照明のＬＥＤ化等です。機械装置は、レンタル事業トラクターや育苗播種機等です。車両運搬具は、フォークリフトです。工具器具備品は、硬貨包装機等です。

附 属 明 細 書

(3) 外部出資の明細

（単位：千円）

出資先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統出資		三重県信用農業協同組合連合会	10,614,265	―	―	10,614,265
		（うち後配出資金）	(6,436,460)	(―)	(―)	(6,436,460)
		三重県厚生農業協同組合連合会	54,700	―	―	54,700
		農林中央金庫	56,360	―	―	56,360
		全国農業協同組合連合会	186,100	―	―	186,100
		全国共済農業協同組合連合会	1,683,800	―	―	1,683,800
		三重県酪農業協同組合連合会	2,010	―	―	2,010
		全国畜産農業協同組合連合会	780	―	―	780
		三重県農業協同組合中央会(教育基金)	2,553	―	2,553	―
		全国新聞情報農業協同組合連合会	―	400	―	400
		計	12,600,568	400	2,553	12,598,415
		（うち後配出資金）	(6,436,460)	(―)	(―)	(6,436,460)
系統外出資	株式	㈱三重県農協情報センター	21,640	―	―	21,640
		三重農林建設㈱	41	―	―	41
		㈱三重県四日市畜産公社	571	―	―	571
		㈱農協観光	1,000	―	1,000	―
	その他	三重県農業信用基金協会	143,720	―	―	143,720
		鈴鹿酒販協同組合	110	―	―	110
		その他	50	―	―	50
	計		167,133	―	1,000	166,133
子会社		㈱アグリサービス鈴鹿	10,000	―	―	10,000
計			12,777,701	400	3,553	12,774,548

(4) 引当金等の明細

（単位：千円）

種類			当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
					目的使用	その他	
貸倒引当金			45,638	42,364	4,412	41,226	42,364
	一般貸倒引当金		3,048	3,565		3,048	3,565
		信用事業	―	―		―	―
		購買事業	2,784	3,153		2,784	3,153
		販売事業	264	411		264	411
	個別貸倒引当金		42,590	38,798	4,412	38,177	38,798
		信用事業	40,658	37,608	4,412	36,246	37,608
		購買事業	1,773	1,190	―	1,773	1,190
		その他	157	―	―	157	―
賞与引当金			124,272	122,512	124,272	―	122,512
退職給付引当金			1,793,451	214,767	145,314	―	1,862,905
役員退職慰労引当金			73,438	8,257	49,258	―	32,437
特例業務負担金引当金			365,554	―	31,918	―	333,635
合計			2,402,355	387,901	355,176	41,226	2,393,854

※ 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示しています。

附　属　明　細　書

(5) 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

子会社との取引の明細　　（単位：千円）

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘　　要
㈱アグリサービス鈴鹿	信用事業	17	0	手数料、貯金利息
	購買事業	6,185	185	生産資材供給高
	販売事業	3,165	325	販売手数料、運賃
	その他事業	712	46	施設利用料等
	指導事業	5,394	48	営農指導料
	事業外収支	1,134	2,970	業務委託費、賃借料、研修費
	その他	－	0	出資配当金
	計	16,609	3,575	

子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細　　（単位：千円）

会社名	取引内容	金銭債権			金銭債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
㈱アグリサービス鈴鹿	貯　　金	－	－	－	9,952	9,125	△ 826
	販売未払金	－	－	－	2,084	2,323	238
	購買未収金	912	714	△ 198	－	－	－
	販売未収金	－	－	－	－	－	－
	その他未収金	1,024	527	△ 497	－	－	－
	計	1,937	1,241	△ 695	12,037	11,448	△ 588

附 属 明 細 書

(6) 事業管理費の明細　　（単位：千円）

損益計算書科目	内訳科目	金　額
人件費	役員報酬	77,208
	給料手当	1,996,262
	（うち賞与引当金繰入額）	(121,288)
	福利厚生費	347,343
	退職給付費用	210,449
	役員退職慰労金	9,051
	役員退職慰労引当金繰入額	8,257
	計	2,648,572
業務費	会議費	5,269
	接待交際費	1,024
	宣伝広告費	5,612
	通信費	21,434
	印刷消耗品費	22,709
	図書研修費	13,604
	業務委託費	414,190
	旅費	569
	計	484,414
諸税負担金	租税公課	80,727
	支払賦課金	33,042
	分担金	3,949
	計	117,719
施設費	減価償却費	170,031
	保守修繕費	56,699
	保険料	8,566
	水道光熱費	68,296
	賃借料	84,702
	消耗備品費	13,130
	車両費	11,320
	施設管理費	24,035
	その他施設費	300
	計	437,083
その他事業管理費	雑費	2,582
合　計		3,690,372

(7) 大規模乾燥調製施設損益の明細　　（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科　目	金　額	科　目	金　額
事業直接費	23,723	利用料	60,623
人件費	33,215	利用雑収入	3,411
業務費	554		
諸税負担金	460		
施設費	41,089	収益計	64,034
（うち減価償却費）	(16,385)	大規模乾燥調製施設総損失	35,009
合　計	99,043	合　計	99,043

事 業 別 の 明 細

■ 事業別の明細

◆ 指導事業

指導事業収支　　（単位：千円）

項目		29年度	30年度	元年度	２年度
収入	実費収入	13,427	18,187	37,535	34,381
	指導事業補助金	2,893	5,266	90	90
支出	営農指導費	88,107	95,066	112,015	91,094
	生活指導費	3,395	3,182	2,919	2,568
	教育情報費	6,918	6,913	7,168	7,268
差引		△ 82,101	△ 81,708	△ 84,478	△ 66,460

◆ 農業経営事業

農業経営事業収支　　（単位：千円）

項目		29年度	30年度	元年度	２年度
収入	野菜売上等	10,497	2,049	―	―
支出	資材費等	3,623	1,332	―	―
差引		6,874	716	―	―

◆ 販売事業

販売品取扱実績　　（金額単位：千円）

品目	29年度	30年度	元年度	２年度
米	910,230	905,816	963,701	91,630
（米集荷俵数）	(78,353俵)	(80,848俵)	(75,036俵)	(77,706俵)
麦・大豆	107,036	100,219	150,695	176,052
青果物	810,732	734,297	772,622	854,160
（うち果菜彩）	(438,147)	(415,775)	(421,756)	(460,924)
（うち市場・量販等）	(372,585)	(318,521)	(350,866)	(326,829)
茶	884,313	1,006,730	785,307	700,280
大麦若葉	8,491	7,514	6,498	―
植木	22,253	21,346	23,502	22,132
畜産物	3,056,996	3,203,134	3,184,965	3,096,181
（うち肉用牛）	(2,655,416)	(2,781,680)	(2,735,199)	(2,674,948)
（うち肉豚）	(97,586)	(106,074)	(117,737)	(120,508)
（うち生乳）	(303,993)	(315,379)	(332,028)	(300,725)
合計	5,800,054	5,979,059	5,887,293	5,759,437

果菜彩売上高（販売・購買の合計）　　（単位：千円）

区分	29年度	30年度	元年度	２年度
販売品(青果物等)	438,147	415,775	421,756	460,924
購買品(一般食品・米等)	88,076	87,065	89,870	102,700
合計	526,224	502,840	511,626	563,625

事 業 別 の 明 細

◆ 購買事業

購買品取扱実績　　（単位：千円）

品目		29年度	30年度	元年度	２年度
生産資材	肥料	482,197	432,227	424,511	420,345
	飼料	633,928	672,764	697,363	723,290
	農業機械	404,336	390,818	388,217	412,771
	農薬	373,239	355,740	346,854	364,932
	施設資材	211,708	270,140	234,204	181,665
	肉用素牛	―	448,690	2,013,946	1,570,089
	計	2,105,410	2,570,381	4,105,097	3,673,095
	（うち果菜彩）	(1,854)	(3,421)	(2,536)	(3,223)
生活物資	一般食品	115,893	125,614	118,482	112,300
	米	153,004	157,577	150,708	139,580
	生活用品	362,358	360,215	355,014	284,800
	贈答品	70,674	71,168	65,617	38,845
	葬祭用具	331,396	309,218	274,845	241,613
	自動車	341,010	276,424	309,143	305,590
	ＬＰガス	192,443	187,665	180,429	176,485
	計	1,566,781	1,487,884	1,454,240	1,299,218
	（うち果菜彩）	(84,831)	(83,644)	(87,334)	(99,476)
合計		3,672,191	4,058,266	5,559,338	4,972,313
（うち果菜彩）		(88,076)	(87,065)	(89,870)	(102,700)

◆ 開発事業

開発事業の取扱実績　　（単位：千円）

項目		29年度	30年度	元年度	２年度
宅地等取扱高	仲介	115,133	158,280	50,140	101,700
	分譲	103,108	11,755	―	―
	計	218,241	170,035	50,140	101,700

◆ 利用事業

利用事業の取扱実績　　（金額単位：千円）

項目			29年度	30年度	元年度	２年度
大規模乾燥調製施設		米利用俵数	27,366俵	28,821俵	25,084俵	24,587俵
		麦利用俵数	17,542俵	14,320俵	17,263俵	15,179俵
		利用料	71,323	70,732	65,042	60,623
水稲育苗施設		利用箱数	211,908箱	210,959箱	196,687箱	188,444箱
		利用収益	135,688	134,945	126,574	121,219
さつき温泉		一般来場者数	72,928人	75,057人	75,027人	58,010人
		招待来場者数	83,752人	75,898人	68,394人	42,700人
		計	156,680人	150,955人	143,421人	100,710人
		利用収益	23,100	24,495	24,855	19,055
葬祭	会館葬	利用件数	371件	357件	358件	386件
		利用収益	70,351	68,628	73,556	77,800
	自宅葬	利用件数	23件	26件	28件	36件
		利用収益	1,707	1,431	863	1,949

事 業 別 の 明 細

◆ 信用事業

貯金貸出金等の年度末残高　（単位：千円）

区　分	29 年度	30 年度	元年度	２年度
当座性貯金	101,358,897	110,256,253	118,612,670	134,984,804
定期貯金	291,081,201	294,313,379	291,161,680	285,673,554
定期積金	17,469,048	18,114,331	19,228,718	20,643,637
貯金計	409,909,148	422,683,964	429,003,068	441,301,996
手形貸付金	760,242	657,942	656,272	591,120
証書貸付金	42,755,802	45,778,720	50,869,659	55,463,659
当座貸越	951,678	858,238	883,240	802,287
金融機関貸付金	8,929,000	4,000,000	―	―
貸出金計	53,396,723	51,294,901	52,409,172	56,857,067
系統預金	359,753,891	367,628,394	365,096,286	362,340,358
系統外預金	2,000,420	3,000,449	5,000,532	12,000,601
預金計	361,754,311	370,628,843	370,096,819	374,340,959
国債	16,175	218,237	808,260	3,061,320
地方債	202,320	―	206,370	298,582
社債	14,164,652	16,149,144	21,005,739	23,164,717
上場株式	43,996	68,827	137,642	152,709
受益証券	―	6,644	10,311	―
投資証券	209,615	230,845	146,679	191,856
有価証券計	14,636,758	16,673,698	22,315,002	26,869,185

◆ 共済事業

長期共済保有高　（金額単位：千円）

種　類		29 年度	30 年度	元年度		２年度	
				件　数	金　額	件　数	金　額
生命総合共済	終身共済	176,917,638	172,384,692	17,016	166,912,747	17,545	160,850,396
	定期生命共済	268,000	414,000	71	1,282,900	127	2,132,900
	養老生命共済	81,027,809	70,494,612	9,100	62,708,592	8,757	56,523,339
	こども共済	24,263,100	23,578,800	4,741	23,247,100	5,013	22,888,200
	医療共済	15,057,950	13,985,100	9,298	13,181,700	9,453	11,633,200
	がん共済	945,500	912,000	4,131	878,000	4,128	844,500
	定期医療共済	400,100	378,800	367	367,400	347	352,400
	介護共済	906,831	1,142,821	947	1,639,442	1,081	2,217,167
	生活障害共済	―	―	179	―	332	―
	特定重度疾病共済	―	―	―	―	372	―
	年金共済	264,900	261,600	12,100	237,600	12,341	232,600
建物更生共済		397,697,162	400,124,819	28,685	399,639,550	27,808	397,783,233
合　計		673,485,891	660,098,446	81,894	646,847,932	82,291	632,569,737
共済付加収入		1,025,764	1,001,646	―	948,678	―	916,616

※ 金額は保障金額（「がん共済」はがん死亡共済金額、「医療共済」及び「定期医療共済」は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、「介護共済」は一時払契約の死亡給付金額、「年金共済」は付加された定期特約金額）です。

事 業 別 の 明 細

医療系共済の入院共済金額保有高　（金額単位：千円）

種　類	29 年度	30 年度	元年度		２年度	
			件　数	金　額	件　数	金　額
医　療　共　済	53,788	55,289	9,298	56,804	9,453	57,627
が　ん　共　済	21,947	22,276	4,131	22,962	4,128	23,029
定　期　医　療　共　済	1,918	1,835	367	1,728	347	1,633
合　計	77,653	79,400	13,796	81,495	13,928	82,289

※ 金額は入院共済金額です。

介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高　（金額単位：千円）

種　類	29 年度	30 年度	元年度		２年度	
			件　数	金　額	件　数	金　額
介　護　共　済	1,387,469	1,662,522	947	2,364,713	1,081	2,924,022
生活障害共済（一時金型）	―	―	99	1,371,700	193	2,514,100
生活障害共済（定期年金型）	―	―	80	112,440	139	184,420
特定重度疾病共済	―	―	―	―	372	935,800

※ 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

年金共済の年金保有高　（金額単位：千円）

種　類	29 年度	30 年度	元年度		２年度	
			件　数	金　額	件　数	金　額
年　金　開　始　前	5,180,197	5,244,477	8,842	5,390,866	9,168	5,680,911
年　金　開　始　後	2,138,616	2,085,341	3,258	2,000,015	3,173	1,946,683
合　計	7,318,813	7,329,819	12,100	7,390,881	12,341	7,627,594

※ 金額は年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）です。

短期共済新契約高　（単位：千円）

種　類		29 年度	30 年度	元年度	２年度
保障金額	火　災　共　済	22,370,640	22,002,790	20,390,140	20,711,780
	傷　害　共　済	32,960,900	32,762,900	29,214,400	16,168,500
	団体定期・定額定期共済	1,048,800	1,046,800	1,032,800	1,014,600
	計	56,380,340	55,812,490	50,637,340	37,894,880
掛金	火　災　共　済	20,193	20,495	18,508	18,369
	自　動　車　共　済	696,814	675,170	676,622	688,190
	傷　害　共　済	2,339	2,472	2,401	2,336
	自　賠　責　共　済	104,027	103,957	110,385	127,408
	そ　の　他	2,544	2,503	2,478	2,406
	計	825,918	804,598	810,399	838,712
共　済　付　加　収　入		190,667	191,554	194,591	202,104

ＪＡ安心倶楽部の保有契約件数

種　類	29 年度	30 年度	元年度	２年度
ＪＡ安心倶楽部	2,994 件	3,114 件	3,217 件	3,265 件